

各部・区による自律的政策改革 進捗状況一覧

通番	部・区	移管先	4分類	自律的政策改革テーマ	概要（経営課題＋最終目標＋解決策仮説）	H29.12月末 進捗調査		H30.4月末 進捗調査		期限	ポイント・現状等
						進捗度合	方向性	進捗度合	方向性		
1-1	地域・魅力創造部		単独/刷新	「新潟暮らし」想像アプリ（マネー編）の開発	本市への移住を検討している方から移住に要する費用や移住後の生活費に関する質問を受けた際に、具体的な額を提示することが困難となっている。このため、いくつかの条件を設定すると、「新潟暮らし」に要するコストを見える化するアプリを開発し、本市への移住に対する具体的なイメージづくりを支援するとともに、アプリの特性であるプッシュ通知による情報発信を活用することで本市への関心度をアップし、移住の流れを加速する。	想定よりやや遅れ	内容変更して推進	想定通りに進捗	内容変更して推進	H30年度中	<ul style="list-style-type: none"> アプリ開発から専用サイトの構築に変更 H30.4～LINE@を活用
1-2	地域・魅力創造部		横断/改善	首都圏における効果的なシティプロモーションの展開について	様々な部署で首都圏向け情報発信を行っているが、事業成果が見えにくいのではないかと考えから、各種事業の成果実績の向上を最終目標に、まず、情報発信において、組織的にバックアップする仕組みを作る。	想定どおりに進捗	内容変更して推進	想定通りに進捗	変更なく推進	平成30年度上期までに方向性決定	<ul style="list-style-type: none"> 関係各所とのネットワーク充実に変更
2-1	市民生活部		横断/刷新	LGBTの総合的支援	LGBT（性的マイノリティ）の人たちの生きづらさを感じている現状を解消し、地域社会で孤立することなく暮らしていけるよう、当事者の現状把握と市民への啓発を行うとともに相談体制を整備するなど、総合的な支援策を確立する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度中	<ul style="list-style-type: none"> H30年度重点事業 啓発活動を多様に行っていく
2-2	市民生活部		横断/刷新	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたユニバーサルデザインの推進	東京2020大会を視野に入れ、全市を挙げてハード・ソフトの両面でインバウンド対策を進める。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H32年度中	<ul style="list-style-type: none"> 取組みを先導する所属、仕組みづくりが課題
2-3	市民生活部		横断/刷新	市民の声の見える化	市民の声を宝の山と捉え、市の政策立案、施策の実行、事業運営などに生かすため、ICT、AIなどによるデータベースとテキストマイニングシステムを活用したシステムを導入する。	想定どおりに進捗	内容変更して推進	想定よりやや遅れ	内容変更して推進	H31年度中	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験中。録音済み音声のテキスト化難航。継続検証が必要 全庁的な音声テキスト化の仕組み、市民意見DBの構築は次年度以降段階的に推進
2-4	市民生活部		横断/改善	市職員の地域活動参画促進	「安心協働都市」の実現に向け、市職員の自主的かつ積極的な地域活動への参画により、地域コミュニティのさらなる活性化と持続可能な協働体制の構築を図る。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度以降も継続	<ul style="list-style-type: none"> 職員への啓発を継続的にやっていく 他都市事例を参考にインセンティブの可能性も検討する
2-5	市民生活部		横断/改善	高齢者が安心して移動できるまちづくりを	超高齢時代における交通事故防止対策として「運転免許返納サポート」を進めてきたが、市民が求めているものは、交通券を交付するなどの一過性の対策ではなく、運転ができなくなっても、移動に困らない生活を実現する施策であることから、公共交通、タクシー及び自動運転などの先端技術を組み合わせ、地域交通を活性化し、移動に心配のない安心なまちづくりを目指す。	想定よりやや遅れ	中止			H30年度以降も継続	<ul style="list-style-type: none"> 運転免許返納サポート事業の廃止に伴い、高齢者事故防止対策事業は安全教室などのサポート事業へ移行することから中止
3-1	危機管理防災局		横断/改善	避難所開設の効率化に向けた検討	災害発生時の市民避難に混乱を招いたり、職員のマンパワーが不足することが懸念される。避難所の開設基準や運営体制の検討・変更により、将来にわたって開設・運営・閉鎖を確実かつ効果的に実施できる体制を維持する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度以降	<ul style="list-style-type: none"> 避難所グループ化の方向性は新潟市防災会議にて承認 H30春から地元協議本格実施
3-2	危機管理防災局		横断/改善	災害発生時の市民からの電話問い合わせにおけるAIの活用について	災害発生時における市民からの電話対応に支障を生じる可能性があるため、電話対応等にAIを活用することにより、個別対応が必要な事案について効率化を図れる。	想定よりやや遅れ	内容変更して推進	想定よりやや遅れ	中止	H30年度以降	<ul style="list-style-type: none"> 技術レベル的に現時点では厳しい 今後も技術進歩について情報収集 進捗管理上は中止
4-1	文化スポーツ部		横断/改善	文化・スポーツ施設の質の向上	人口減少・超高齢社会では、文化・スポーツ施設の利用者が減少し施設の維持が困難になることが予想されるため、施設が持つ機能を最大限に発揮し、利用者の快適な利用が図られるよう計画的に修繕・改修を行う。	想定よりやや遅れ	内容変更して推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	今後10年程度	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい財政状況により通常予算による改修財源確保は困難 ネーミングライツ導入など新たな財源確保の検討を進める 今後の施設のあり方を検討
5-1	観光・国際交流部	地域・魅力創造部	横断/刷新	戦略的な広報の展開	現在、事業等を行う各所属が個別で行っている広報を統括して行う仕組み作りを行うことで、より効果的な広報活動をおこなう。		中止			今後設定	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市広報戦略に沿わないため、中止
5-2	観光・国際交流部		横断/刷新	外国籍市民及び観光客のための医療通訳制度の構築	日本語が不自由な外国籍市民等に安心して健診（検診）や医療機関受診の環境を整える必要があり、医療通訳制度構築を目指す市民団体を支援し、運用を軌道に乗せる。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30～31年度中	<ul style="list-style-type: none"> H30年度に医療通訳派遣のスキーム構築と実績作りを進める
5-3	観光・国際交流部		横断/改善	民間活力による観光まちづくりの促進	観光をまちづくりと捉え、観光客等の受入に関する整備について庁内外の支援メニューを把握・整理し、東京2020大会までの期間を交流人口拡大の好機として、事業者が整備の必要性を認識してもらい、既存の支援メニューの活用を図るとともに、不足している部分については新たな支援メニューを用意し、ソフト・ハード一体的に取り組みできるように支援メニューのプラットフォームを作り、提供する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H32年まで	<ul style="list-style-type: none"> H30～31年度 事業者に対し支援メニューを提示し、事業実施をよびかけ、2ヵ年で集中的に整備促進
6-1	環境部		横断/刷新	エネルギー使用量の削減（市施設のゼロエネルギー化）	エネルギー使用量を見える化し、施設の省エネ対策を適正に実施することにより、将来的に市施設のゼロエネルギー化を図るとともに、新潟市が率先的に取り組むことにより、CO ₂ 削減に貢献する。	想定どおりに進捗	内容変更して推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H33年度	<ul style="list-style-type: none"> 北区役所のZEB化は困難（開所に間に合わない） 北区役所は可能な限り高い省エネ機能を有する施設とする 他の施設においても検討
6-2	環境部		横断/刷新	現行業務へのドローン導入（先進的技術の導入による業務の効率化）	所管業務に、先進的技術であるドローンを導入することで、職員の安全性確保・業務の効率化を最終目標に、有効的な活用方法について検討のうえ、機器を導入する。	想定よりやや遅れ	内容変更して推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	H31年度	<ul style="list-style-type: none"> 大気業務における屋内活用は技術開発途中 水質業務への活用にかかるデモ実施
6-3	環境部		単独/刷新	廃棄物処理施設のイメージアップ	市民や周辺住民の方々に、施設の理解度を深めていただき、災害時における防災拠点として活用するなど地域に密着した施設運営を図る。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	約10年後	<ul style="list-style-type: none"> HP充実、分かりやすさ向上着手 啓発充実を推進（一般市民開放など）

通番	部・区	移管先	4分類	自律的政策改革テーマ	概要（経営課題＋最終目標＋解決策仮説）	進捗度合	方向性	進捗度合	方向性	期限	ポイント・現状等
7-2	福祉部		横断/刷新	介護・福祉人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・労働人口の減少による、介護・福祉サービスの提供維持困難 ・実態を把握し、介護・福祉の人材確保支援策を検討し、福祉サービス基盤の整備を進める。 ・他自治体への人材流出を防ぐとともに、他業種から介護・福祉業界への新規参入を促進するため、養成校や事業所の実態・動向調査を行い、有効な施策を検討する。 	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	平成29年度から順次取組みを実施	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度は事業者や介護人材養成校との意見交換実施 ・関係機関との相互連携充実
7-5	福祉部		横断/改善	IoT等を活用した見守り、徘徊対策	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りが必要な人や徘徊者の増加が見込まれる。 ・ICT・IoTを活用して、見守りを行うとともに、行方不明の人を速やかに発見できるようにする。 ・通信技術を活用した見守り、行方不明対策に関する民間技術の研究を行う。防災メールの活用を検討する。 	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	平成30年度までに具体的方策検討終了	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT見守りはTFにて検討 ・スマホ利用方式は地理的条件により困難 ・メールの活用を検討（既存システムに乗ることも検討）
8-1	こども未来部		横断/刷新	多様な出会いの創出	結婚を希望する男女の多様な出会いの創出が必要である。結婚を希望する男女が、適当な相手に巡り合い、希望どおり結婚できることを最終目標に、現状データを整理することで課題を可視化し、関係者へのフィードバックを行うとともに、婚活事業を実施する事業者や、各区地域コミュニティ協議会などへの支援策の検討を行う。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度中	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度に地域や民間事業者による婚活ネットワーク構築
8-2	こども未来部		横断/刷新	子育てにやさしい新潟市を目指す運動（スマイルプラス運動）の展開	<p>子育てしやすい新潟市の実現のため、すべての市民、企業、団体の理解と行動が必要である。</p> <p>子育て世代を含む全市民から「子育てにやさしい新潟市」を実感してもらうことを最終目標に、すべての市民、企業、団体がスマイルプラス運動を理解し、行動することで、子育て世代を含む全市民から子育てにやさしい新潟市を実感してもらう。</p> <p>また、持続可能な運動展開のためには、市民、企業、団体が主体的に運動に取り組む体制が必要であり、運動趣旨の周知や機運醸成などを含め、中・長期的に取り組んでいく必要がある。</p>	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H32年度まで	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携、市民啓発、庁内周知など実施中 ・中長期的な取り組みが必要
8-3	こども未来部		横断/改善	人口減少社会に向けた保育施設の適正配置の検討	5～10年後以降を見据え、公立保育園における施設の老朽化や正規職員不足の解消を目指す必要があるが、民間施設と比べ県財源面では不利であるため、就学前人口の減少に合わせて公立保育園の統廃合や民間施設への移行を通じた保育施設の適正配置を検討する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H31年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・H31年度下期に次期「子ども・子育て支援事業計画」策定し、保育施設の適正配置計画を位置付ける
9-1	保健衛生部		横断/刷新	働き盛り世代の健康度の向上と「健康経営」の推進	一人ひとりがいきいきと健康に暮らし、活力あるまちを目指し、働き盛り世代や企業を対象として、「健康」を切り口に、働き方の改革などを進めることで、労働力不足の解消、医療・介護サービス費の適正化を図る。それに向けて、企業の健康経営の取り組みを推進するほか、ウオーキングアプリなどを活用して、より多くの人々が気軽に楽しみながら運動を継続できる支援を行う。	想定どおりに進捗	内容変更して推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度から順次実施	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営の認知度向上が必要 ・H30年度に重点的取組み実施 ・ウオーキングアプリ開発は工夫して別手法で取り組む
10-1	経済部		横断/刷新	西堀ローサの再生	まちなか活性化に向けた西堀ローサの再生には、中央区役所の移転と大和跡地再開発ビルのオープンのタイミングが二度とない機会であることから、運営主体である新潟地下開発㈱とともに、貸付金の返済手法を含め、西堀ローサのあり方について検討する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	平成31年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区役所移転のローサへの効果は限定的 ・関係者との協議により今後のあり方を検討していく
10-2	経済部		横断/刷新	都市課題の共有と新たな工業用地確保に向けた取組	本市の持続的な発展へ向け、対応すべき都市課題を全庁的に共有するとともに、その一つとして製造業を中心とした企業立地ニーズに応え、地方創生を推進するため、競争力のある新たな工業用地の確保が喫緊の課題。新たな工業用地を確保し、企業立地が活性化することを目標とし、全庁的な連携により、新たな工業用地の早期確保および企業立地を推進する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	平成32年度（目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・H32年度末を開発目標として順調に進行
10-3	経済部		横断/刷新	地元新潟企業のブランディング	市内の中小企業では人材確保が十分にできていないことから、企業活動が停滞し地域経済の衰退が懸念される。企業情報の発信とワーク・ライフ・バランスや女性活躍、CSR活動などから企業価値を高め、人材の充足率向上を目指す。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	平成32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の情報発信と働き方改革の推進が有効と考え、中小企業への働きかけを推進 ・求職者向けHP及び学生へのPRを強化
11-1	農林水産部		横断/刷新	新規就農者の確保と移住促進事業の連携【農政】	多種多様な新規就農者（人材）を安定的に確保するため、各分野が個々に実施していた事業等を就農者・移住者視点で体系的に整備する。	想定よりやや遅れ	内容変更して推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	H34までに	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、体験、実践を多様に実施中 ・予算に合わせた事業展開に変更 ・アグリパークの就農支援事業を変更、活用する
11-2	農林水産部		横断/刷新	本市水田農業の10年後の姿【農活C】	農業者の高齢化による担い手の急激な減少が迫っている。本市農業の持続的な発展のため、現状と予測をもとに目指す姿を実現するための農業関係施策を検討する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H34までに	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度にWG設置、将来ビジョン策定、農業技師の研修体系拡充
11-3	農林水産部		横断/刷新	高齢者の健康生活と花きの消費拡大【市場】	高齢者の生きがい・楽しみづくり、健康寿命の延伸並びに花きの消費拡大、生産振興のため、農林水産部と福祉部門との連携を核に取り組みを拡大する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	H34までに	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発、講座、相談は充実 ・地域の茶の間で花育は江南区を先行事例として各区へ
11-4	農林水産部		単独/刷新	革新技術の活用による農業の活性化【NFV】	農業者と先進的技術を持った民間事業者のマッチングを支援することにより、農業をはじめ地域経済全体を活性化させる。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H34までに	<ul style="list-style-type: none"> ・実験、実証を複数実施 ・サンドボックス制度を活用
11-5	農林水産部		横断/改善	食文化を通じた交流人口の拡大【食花】	本市の魅力である食文化を通じ、地域の魅力を一体的に楽しむ「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」を構築する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H34までに	<ul style="list-style-type: none"> ・ガストロノミーツーリズム（レストランパス含む）を様々実施 ・市として一体的な発信を行っていく

通番	部・区	移管先	4分類	自律的政策改革テーマ	概要（経営課題＋最終目標＋解決策仮説）	進捗度合	方向性	進捗度合	方向性	期限	ポイント・現状等
11-6	農林水産部		横断/改善	フードメッセを活用した観光への誘導【NFV】	県外バイヤーに新潟市の魅力発信と商談と観光を融合した「長期滞在型商談」を企画提案し、複合的な回遊を促す。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H34までに	・バイヤー向けに滞在時間延伸のための情報提供等を実施 ・ビジネストラベルの定着を図る
12-1	都市政策部		横断/刷新	民間力、地域・市民力の発揮によるまちづくりの推進	市民・地域（アイデアや行動力、地域愛）や民間企業（ブランド力、経営企画・資金力、ネットワーク）、行政（国・県とのつながり、許認可権限）それぞれの得意分野を総動員かつ連携し、本市の拠点性やにぎわいを最大限に発揮するまちづくりを推進する。	想定以上に進捗	変更なく推進	想定以上に進捗	変更なく推進	H29～	・民間、市民との連携事業を多数展開 ・屋外広告物に関して想定以上の民間連携が実現
13-1	建築部		横断/刷新	ネーミングライツ活用による公共施設の質の向上	市有公共建築物の維持管理における財政的・人的負担を軽減するため、民間企業の活力を活かした公共建築物の質の向上や効果的な維持管理の実現を最終目標に、集客力のある施設や地域に密着した施設のネーミングライツを実施する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	概ね10年以内	・仕組みづくりに向けて財務部と協議 ・統一規定（ガイドライン）策定に向けた検討 ・企業等の意向把握
14-1	土木部		横断/刷新	「道路施設」のスクラップアンドビルド【土木総務課】	○社会資本であるインフラ資産の将来的に維持していけるのか。 ○道路施設の集約・廃止を実現し、将来に渡り持続可能な維持管理体制を確立する。 ○解決策として2パターンを仮説 ①住民が今までと同等もしくはそれ以上の水準の維持管理を必要とする場合は予算不足となることを理解してもらい、他予算を削減し、維持管理費にまわすパターン ②維持管理費は現状のまま、集約・廃止について納得するとともに、市民協働により施設の維持管理を図るパターン（なお、どちらのパターンも、住民合意は形成されている）	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	概ね5～10以内	・大学生ワークショップから順次、地域と対象を拡大していく ・H30年度は地域住民を対象としたPI（Public Involvement）を実践 ・将来的に全市で合意をとる
14-2	土木部		横断/刷新	持続可能な維持管理体制の確保と経費節減【西部地域土木事務所】	○社会資本であるインフラ資産の将来的に維持していけるのか。 ○「マイタウン・マイ業者制度（※）」の確立による持続可能な維持管理体制の確保と経費節減 （※）市域を細分化した各ブロック（マイタウン）内に事業所を構える地元業者（マイ業者）が日常の維持・点検・管理から除雪に至るまで地域のニーズに則した道路の維持管理業務を一元的に実施 ○道路の維持管理業務では、道路パトロール・除草・路面清掃・舗装修繕・街路樹管理・照明メンテナンス・除雪等の業務毎にそれぞれ別々の業者に委託している。 これらを一定程度包括して業務委託することで、契約業務の縮減や効率化、更に委託費の低減につながるのではないかと考えられる。また、マイタウン・マイ業者が「地域の見守り隊」になることで、災害時の体制が強化されると考えている。 ただし、業界や既存の受託業者が多数存在するため、その合意形成が極めて重要。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	概ね5～10年以内	・「タブレット端末を活用した小規模橋梁点検」の本格導入に向け契約手法等を検討予定 ・H30年度に道路パトロール・除草の包括委託を試行中。試行結果を踏まえ、今後の包括委託内容の拡充を検討予定
14-3	土木部		横断/改善	良好な都市景観に寄与する樹木管理【公園水辺課】	コスト重視で強剪定され景観阻害との意見もあった市内の街路樹や公園樹木について、自然樹形を活かした美しい管理のガイドラインを定め、景観的に重要なエリアを設定し、そこに限り管理運用することによって、本市の景観のイメージアップを図っていく。	想定よりやや遅れ	内容変更して推進	想定通りに進捗	変更なく推進	概ね2年後	・他都市および本市の状況把握・調査を実施 ・予算の制約を前提とした方向性に変更 ・管理手法をガイドライン化する
14-5	土木部		横断/改善	「ICT建機レンタル制度」による工事の省力化と地域の担い手確保【西部地域土木事務所】	地域の除雪や災害対応等を支える中、小建設業者が継続的に減少するなか、地域の持続可能な除雪・災害対応体制（担い手）の確保を最終目標に、中・小の建設事業者では積極的な採用が困難なICT建機を除雪と同様に新潟市でレンタル・貸与することで、ICT技術による工事の省力化を支援・拡大する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	概ね5～10年以内	・国の支援を得て、ICT活用支援モデル工事を実施済 ・小規模土工事におけるICT建機の導入の有効性を国とともにH30.3月に検証済 ・H30は、課題の整理とICT活用範囲の検証を実施予定
15-1	下水道部		横断/刷新	都市排水事務の業務改革	都市排水を担う施設（河川、下水道、農業排水施設、法定外水路）を所管する部局を一元化し、災害対応や老朽化対策に効果的な対応ができるようにする。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	中止	H33年度中	・関係課に対しては問題提起をし、都市排水業務の情報共有を図ってきたが、一元化のメリットは現時点では感じないとの意見が大勢を占めたため、情勢の変化がない限り検討作業を取りやめる
15-2	下水道部		横断/刷新	下水処理水を用いた（安全でおいしい）農産物生産（ビストロ下水道）	中部下水処理場の処理水を農業と結び付けて有効活用することで、下水道のイメージアップおよび農業特区のPRを図る。	想定よりやや遅れ	変更なく推進	想定よりやや遅れ	中止	H40年度まで（実証実験、プラント整備）	・事業費試算を実施したが、非常に高額。費用対効果を考慮して中止とした
15-3	下水道部		横断/刷新	未利用バイオマスを用いた再生可能エネルギーで環境にやさしい下水道の確立	再生可能エネルギーを活用して下水処理場の電力自給率を高め、災害に強い下水道施設を確立する	想定よりやや遅れ	変更なく推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	H40年度まで（実証実験、プラント整備）	・本処理への導入に向けて、実践的な研究を行っていく
15-4	下水道部		単独/刷新	IoTを活用した不明水対策	通信可能な流量計を各所に配置し、リアルタイムで流量を監視することで、不明水の特定につなげ、効果的に対策を講ずることで下水道経営の安定化、機能停止や道路陥没事故の未然防止を図る。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	H33年度中	・H30年度に実施可否判断 ・調査継続 ・IoTが活用できずとも、不明水対策は継続
15-5	下水道部		単独/刷新	LINEを用いた下水道事業のPR	下水道部では定期的にポンプ場・処理場の施設見学を開催しているが、若年層の参加が少ない状況である。下水道事業に対する興味・関心を引くため、身近なツールであるLINEアプリを用いて、新潟市下水道キャラクター（水玉ぼうし）のアカウントを作成し、ラインスタンプの配布・イベント告知などを行い下水道に対する認知度・理解度の向上を図る。	想定どおりに進捗	内容変更して推進	想定よりやや遅れ	中止	H30年度中	・LINEスタンプの無料配付は250万/月の費用が必要 ・安価な別プランを検討したが、新潟市下水道部独自運用のfacebook（維持費用無料）と機能が重複する。 ・他都市調査結果でも部局単位でのLINEアカウント作成実績は見られなかった
15-6	下水道部		単独/刷新	下水道施設の有効利用による財源確保	歳入の縮減を図るとともに新たな歳入を得るため、市民参加による下水道施設維持管理費の縮減と目的外利用による収入を得ることを目標に、調整池の地元管理や貸出し、下水道管理施設における広告掲載、休止施設の賃借を検討し実施する。	想定どおりに進捗	内容変更して推進	想定通りに進捗	内容変更して推進	H30年度中	・他都市の先行例も踏まえて、早期実施が見込める広告・看板の掲載場所としての活用に集中して取り組むこととする

通番	部・区	移管先	4分類	自律的政策改革テーマ	概要（経営課題＋最終目標＋解決策仮説）	進捗度合	方向性	進捗度合	方向性	期限	ポイント・現状等
15-7	下水道部		横断/改善	企業会計に関する知識の向上	地方公営企業は公会計と異なり、一般会計が単式簿記であることから、下水道部に転入する職員が理解しにくく、専門知識を兼ね備えた職員集団を形成することを最終目標に、水道局と連携を図り人材育成に効果的な手法を導入する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度	・H30年度 水道局の研修視察（6月、12月） 研修内容等の見直し → 部内研修の実施（7月以降）
15-8	下水道部		横断/改善	水道局お客様コールセンターの有効活用	市民からの問い合わせに対するワンストップサービスの提供に向けて、水道局お客様コールセンターでの案内仕分けを最終目的に、仕組みを作成する。	想定よりやや遅れ	中止			H33年度	・問い合わせ件数が1関係所あたり1日1～2件と少なく、コスト的に合わない
15-9	下水道部		横断/改善	災害に強いデータベースシステム（台帳・料金）	現在個別に構築・管理されている道路・水道・下水道の台帳システムを一元化し、管理コストの縮減及び災害等の緊急時に強いシステムの構築を図る。	想定よりやや遅れ	中止			H35年度	・費用が多大となるため、現状では困難
15-10	下水道部		横断/改善	市職員による道路路面不具合箇所の通報及び緊急対応部署の一元化	舗装不具合箇所での転倒など第三者事故の発生リスクが懸念されることから、市職員による道路路面の不具合箇所を通報するシステムや通報受理後の緊急修繕の体制を構築し、事故の未然防止を最終目標とする。このために取組みについて関係課で合意形成を図り、通報システムを含め職員への協力を促進する。	想定よりやや遅れ	変更なく推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	H31年度中	・市民向けアプリはあるが、職員使用システムが見つからない ・下水道単独検討から庁内関係部署のWG設置で検討推進
15-11	下水道部		横断/改善	公共工事における概略（標準）設計による発注方式	設計積算業務が煩雑化しているため、工事図面や仕様書による関連図書と標準断面（構造）を基本とした簡易な積算による概略（標準）的な設計による発注方式を設けることを最終目標とし、積算業務の軽減、短縮と効率化を図る。	想定よりやや遅れ	変更なく推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	H34年度中	・概略設計発注は全国的に試行段階 ・関係課でのWGを設置して本市でも試行へ
15-12	下水道部		横断/改善	技能・技術を習得するための自己開発制度	複雑化する行政業務に職員が柔軟に対応するため、自己開発制度の拡充を最終目標とし、技能や技術を民間企業などのノウハウを習得するような、自主的な自己開発を積極的に進め、高品質な業務成果を得る。	想定よりやや遅れ	変更なく推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	H32年度中	・民間出身職員による研修実施 ・人事課や職員課との連携が必要 ・継続して検討
15-13	下水道部		単独/改善	下水道台帳システムの高度化	下水道台帳の閲覧・交付を窓口からインターネットからの手続きとすることで、サービスを向上させる。	想定よりやや遅れ	変更なく推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	H31年度中	・H32年度実践に向けて準備
15-14	下水道部		単独/改善	下水道事業への理解促進に向けた多様な広報プロモーションの展開	情報の受け先として、スマホ等モバイル端末を中心に想定し多様な広報プロモーションの展開することで、下水道事業への関心を高める。まずは今年度中を目前に、主要な事業の目的や事業概要、進捗情報などをフェイスブック等で発信する。その後、順次、情報を充実させていく。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度以降も継続	・H29年8月、フェイスブック「にいがたを下水道で支え隊！」を開設 ・定期的な更新に向け、情報収集を行っていく
15-16	下水道部		単独/改善	下水道管路施設維持業務の包括的民間委託化	管理するストック施設の増加及び老朽管路の急増によるリスクの増大に比例し、維持管理費は着実に増加しており、今後も更に増加していくと想定され財源確保が課題となっている。また、現業職員の減員により直営での維持管理が困難になるため、今後の維持管理業務にかかる体制づくりも課題である。平成27年度から休日・夜間における管路施設の緊急対応について民間へ委託を試行しているが、将来的には財政面を含め包括的民間委託を実施しなければならない状態になるため、民間委託の試行・課題解決を繰り返しながら、新潟市全域における包括的民間委託化を目指す。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H40年度中	H30.4 ・全日の緊急対応業務を委託化（平日：東・中央・西区） ・下水道施設調査・清掃業務を委託化（東・中央・西・江南・西蒲区） ・課題を整理しながら、全市域の完全包括民間委託化を推進する
16-1	総務部		横断/刷新	効率化と専門性向上の両立を目指した市役所の仕事の見直し	庶務事務などの分散による人的非効率や事務ミスリスクの解消に向けて、総務事務のシステム化、センター化、アウトソーシングの活用などについて総務部を中心に検討・試行を行い、方針を決定する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H29年度中（方針の決定）	・H30年度より総務部にて共通事務の一元化を実施 ・H32年度に総務事務等のシステム化&センター化実現を目指す
16-2	総務部		横断/刷新	シェアリングエコノミーの推進	市の限りある物的・人的財産を有効活用するためにシェアリングの導入について総務部を中心に検討・試行を行い、方針を決定する。	想定よりやや遅れ	内容変更して推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	H29年度中（方針の決定）	・公有地シェアリングは駐車場経営企業に貸し付けの方向性に変更して検討
17-1	財務部		横断/刷新	議会（議員）向け情報発信改革	情報デバイスを活用した情報提供、紙資源の削減に向けて、議員に付与するタブレットと市役所間のセキュリティを構築することで、議員への紙資源での情報提供を廃止し、データでのやりとりに移行する。	想定よりやや遅れ	変更なく推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	H31年度試行	・H30年度に詳細検討 ・先行他都市の効果を検証する
17-2	財務部		横断/刷新	公共施設の多機能化・複合化	公共施設の維持管理費や更新費を削減するため、サービス機能を維持しつつ市の保有する公共施設の延床面積を削減することを最終目標に、公共施設の複合化・多機能化を行う。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	施設更新の時期などに合わせて順次実施	・PI手法により3地域で地域別の再編計画を策定 ・時間がかかる手法であり、同時進行のためには区主体に移行する必要あり
17-3	財務部		横断/刷新	財産部門における職員の専門知識の活用	財産部門において、職員が習得した専門的知識や能力を活用し、市民サービスの向上を図ることを最終目標に、過去に財産部門に所属した職員をグループとして登録し、一定期間その専門知識、能力の活用を図る。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	3～5年後	・現状の人員体制であれば対応可能 ・将来的に人員削減があった場合に専門職確保が課題になる
17-4	財務部		横断/刷新	ICTを活用した市税納付環境の整備	情報デバイスの変化に対応した情報提供、行政サービスの実現に向け、納税者が自身の市税内容をいつでも確認でき、市税の納付も居ながらに行えることを最終目標に、ICTを活用した仕組みを構築する。	想定どおりに進捗	変更なく推進			マイナンバーカードの普及にあわせ実施	・納付書電子化はマイナンバー利用を想定しており、マイナンバーカード利用環境整備も必要 ・全庁案件としてタスクフォースにて継続検討
17-6	財務部		横断/改善	公有財産台帳入力システムの整備	財産所管課の財産事務担当者が、公有財産台帳システムに直接入力することで、財産事務を軽減し、効率的に財産を管理する。	想定どおりに進捗	内容変更して推進	想定通りに進捗	変更なく推進	今後設定	・システム化は省力化にあまり寄与しない ・所管課の報告漏れをなくす方策を検討する
17-7	財務部		横断/改善	普通財産の管理	各所管課で行っている普通財産の管理業務が負担になっていることから、業務の削減を図るため、普通財産のうち未利用財産について、一括民間委託する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	今後設定	・包括管理委託と地元業者保護のバランスが難しい ・H30年度は試行に向けて検討 ・小規模事業者でも参加可能な発注方法も工夫する ・他の方法を含めて検討継続

通番	部・区	移管先	4分類	自律的政策改革テーマ	概要（経営課題＋最終目標＋解決策仮説）	進捗度合	方向性	進捗度合	方向性	期限	ポイント・現状等
17-8	財務部		横断/改善	経営資源の弾力的活用による税務組織改革 第1段階 市民税課と納税課の一体化推進 第2段階 より効率的な税務組織体制の構築	<p><第1段階> 市民税課と納税課の間で支援体制を構築する。 ・今年度、市民税課は7月以降12月末まで、納税課の現年徴収業務を支援する。 ・来年度の個人住民税の当初賦課（データ入力）作業について、市民税課内で係横断的な業務体制を確立したうえで、4月上旬から5月上旬まで、納税課職員が支援を行う。</p> <p><第2段階> ・組織横断的支援について継続して検討する。 ・周辺環境の変化等に合わせ、より効率的な税務組織体制を構築する。</p>	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	第1段階 H29年度から 第2段階 大和跡地移転を契機に	<ul style="list-style-type: none"> ・税務部門で繁忙期支援実施 ・H30年度夏ごろに組織再編案作成
17-9	財務部		単独/改善	電子入札システムの新潟県との共同利用	電子入札システムの経費縮減にむけ、新潟県の共同利用システムへ参加し、物品購入、委託業務まで電子化を拡大することを最終目標に、制度・手続きの見直し、県システムの機能改修協議を行う。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	5～10年	<ul style="list-style-type: none"> ・単純な共同利用は制度とシステムの相違により、不可 ・システム更新（5年後）に向けて検討
18-1	北区		横断/刷新	誰もが移動しやすく持続可能な交通環境の実現	区役所新庁舎整備に併せた拠点ターミナルの整備、市民との協働による住民デマンド交通（相乗りタクシー）の創設、公共交通と目的バスとの連携、近隣市町との連携などを軸に、誰もが移動しやすく持続可能な交通環境の実現を目指す。	想定どおりに進捗	内容変更して推進	想定通りに進捗	内容変更して推進	H34年度中	<ul style="list-style-type: none"> ・18-2,3,7を公共交通の括りで一体化して検討 ・住民との意見交換を継続
18-2	北区		横断/刷新	地域資源の活用と近隣市町との連携による輸送線の構築	公共交通による地域資源の活用に向けて、研究機関・観光・雇用の拡大を整備するとともに、各ポイントエリアへのデマンド輸送線の構築や近隣市町村間との乗り入れ整備を行う。	想定どおりに進捗	内容変更して推進			H40年度中	18-1へ統合
18-3	北区		横断/刷新	区住民バス制度の創設	区民との協働による継続的なバス運行を実現するため、地域全体で地域公共交通を継続する仕組み「区住民バス制度」を創設する。	想定どおりに進捗	内容変更して推進			H31年度中	18-1へ統合
18-4	北区		横断/刷新	交流スペースの有効活用	北区役所新庁舎に設ける交流スペースのハード・ソフトの両面から有効活用の方策を検討する。区民との協働の起点となるよう利用方針を定め、区民との協働による交流スペースの活用に向けた仕組みを構築する。	想定どおりに進捗	内容変更して推進			H33年度（開始予定）	18-6へ統合
18-5	北区		横断/刷新	職場環境の改善	庁内のコミュニケーション活性化により働きやすい職場を整備するため、新庁舎整備時期に合わせてデスクレイアウト及びツールについて検討し、職場環境を整備する。	想定どおりに進捗	内容変更して推進			H33年度（開始予定）	18-6へ統合
18-6	北区		横断/改善	市民サービス向上の視点からの北区役所新庁舎整備	北区役所新庁舎整備にあたり、区民生活課や健康福祉課などの窓口部署の利用者観点からの配置の検討、各種申請の受付や証明書等の交付の手順などの見直し、サービスを提供する職員の職場環境の改善を図るとともに、地域の拠点としての区役所庁舎の一部である交流スペースの活用について検討を進めることにより、北区役所庁舎の市民サービス提供機能の向上が期待できる。	想定どおりに進捗	内容変更して推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H33年度（開始予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・18-4,5を新庁舎建設に合わせた窓口サービスの一環として一体化して検討 ・ハード、ソフトの両面からの検討
18-7	北区		単独/改善	乗りたくなる環境づくり	公共交通を身近なものとして感じてもらう、「公共交通の格上げ化」に向けて、健康ポイント還元制度の創設や、車内、車道沿いの視覚的環境整備などを行う。	想定どおりに進捗	内容変更して推進			H34年度中	18-1へ統合
18-8	北区		横断/改善	認知症予防で健康寿命の延伸	超高齢化時代では、認知症者の増加が予測される。独居高齢者や高齢者のみの世帯が増え介護力が低下していく中、医療・介護サービスの維持が困難となる。認知症を予防するとともに、早期発見・早期治療することで、健康寿命の延伸を図り、医療費や介護費用の削減につなげる。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H37年	<ul style="list-style-type: none"> ・物忘れ健診の実施を中心として、関連機関との連携、啓発、人材育成、データ蓄積による取組み効果の検証などを進めていく
18-9	北区		単独/改善	スマートアグリノベーション（最先端農業・食料研究開発拠点）	第4次産業革命を向かえ、農業者、地元大学、企業等によるビックデータやAI、IoT（以下、「ICT」という。）を活用した最先端なスマート農業を目指し、ICTと農業の融合に向けて産学官が連携して研究開発を進めることで農業者のみならず地元大学、企業等のサプライチェーン全体のイノベーションを創出する。更に農産物の2次加工研究開発を担う食品製造業や首都圏・海外も見据えた物流企業とのネットワークの構築を図り、食の可能性を追求する最先端農業・食料研究開発拠点を形成する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H39年度中	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある区づくり事業（「次世代農業」推進事業）にて推進 ・新潟食糧農業大学等との協働 ・H30年度は検討組織を立ち上げる
21-1	江南区		横断/刷新	江南区未来づくりプロジェクト	江南区は事業用地や宅地ニーズが非常に高いが、規制等により開発が困難な状況になっており、人口減少に対応するため要望に応える必要があるが、従来の縦割りの体制ではこの要望に的確に応えられないため、区役所内にプロジェクトチームを設置、さらに亀田商工会議所などの主要団体による協議会に区も参加することで、官民一体で規制の緩和などの課題解決を図っていく体制を構築した。	想定以上に進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	都市計画の変更時期	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会を着実に実施中 ・条件緩和により、宅地開発可能な土地増加 ・(仮称)江南駅実現に向けて、一定の需要見込みがあることを確認
21-2	江南区	福祉部	横断/刷新	既存施設の有効利用で世代間交流	既存の施設を有効活用することで、地域交流の場や機会をつくることができるよう、用途が限定されている既存施設に多様な機能を持たせる。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H31年度中	<ul style="list-style-type: none"> ・江南区での老人憩いの家活用を推進
21-3	江南区	福祉部、保健衛生部	横断/刷新	健康寿命延伸（健診丸ごと受付するコールセンターの設置）	健診専用コールセンターを開設し、各区で対応している事務事業、電話対応の効率化を図り、ワンストップサービスを提供する。	想定どおりに進捗	内容変更して推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・専用コールセンターの開設はコスト的に困難（H29年度で検討終了） ・既存コールセンターを強化するため、FAQの見直し・更新を継続する

通番	部・区	移管先	4分類	自律的政策改革テーマ	概要（経営課題＋最終目標＋解決策仮説）	進捗度合	方向性	進捗度合	方向性	期限	ポイント・現状等
21-4	江南区	福祉部、保健衛生部	横断/刷新	健康寿命延伸（お買い物ついでに健診事業）	多くの方が足を運ぶ機会が多い会場で集団健診を実施することで、新たな受診者（若い世代）を確保する。既に尼崎市で出前健診を実施し、40歳未満、新規受診者の拡大が図られている。受けやすい受診環境の提供は、市民サービスの向上、健診受診率向上（40歳以前から健康に関心をもってもらう）に寄与する。	想定どおりに進捗	内容変更して推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度	<ul style="list-style-type: none"> 大規模商業施設における簡易検査（血糖検査）の実施で健康への関心向上を図る H30年度の実施状況により、今後の実施について検討する
21-6	江南区	地域・魅力創造部	横断/刷新	働き方改革（司令塔の一本化）	本庁企画管理部門は複数の指令塔が存在し、その組織間での横の調整が図られておらず、結果として内部向け類似・重複作業が多く、業務量の増大を招いているため、司令塔の一本化を図り、内部向け作業の極限までの最小化と成果が不明確又は少ないものは勇気を持って廃止するとともに、区への作業依頼をコントロールする部署を設ける。あわせて、事業、会議、WG等は原則時限化する。	想定よりやや遅れ	内容変更して推進	想定通りに進捗	内容変更して推進	今後設定	<ul style="list-style-type: none"> 経営資源配分の取組みにおける手戻りなどの反省も踏まえ、企画部門等の連携により改善を図る 行財政改革の取組みにおいて継続。自律的政策改革の案件としては完了
21-7	江南区	総務部、保健衛生部	横断/改善	健康寿命延伸（禁煙対策）	たばこの煙害から市民の健康寿命を延ばすことを最終目標に、一助として公共施設の完全禁煙を実施する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	今後設定	<ul style="list-style-type: none"> 江南区役所は年度内に敷地内禁煙化 H30年度内に市役所関係庁舎にて受動喫煙防止対策完了
22-1	秋葉区		単独/刷新	施設整備のあり方	区の子育て支援方針に賛同する地元企業・団体がパートナーシップを組み、施設の建設、維持管理、事業運営等を役割分担し、持続可能な施設運営を目指す。	想定よりやや遅れ	変更なく推進	想定よりやや遅れ	内容変更して推進	H31年度中	<ul style="list-style-type: none"> 特定事業者指定は透明性確保の点から困難 事業者を公募に変更
22-2	秋葉区		単独/刷新	障がい者による伝統工芸品の継承	高齢化、担い手不足による伝統工芸品衰退改善に向け、障がい者が主体となり伝統工芸品（小須戸織）の継承を行うとともに、工賃収入の増加を目指す。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H29年度から順次実施	<ul style="list-style-type: none"> 商品化、販路確保に課題あり 商品化については区内関係団体等と検討 地元関係者を巻き込んだ仕組みづくりを検討
23-1	南区		横断/刷新	地域恩返しシステムの構築（人材登録システム）	行政及び教職員退職者の登録制度を設け、コミ協との連携し、コミ協活動の活性化と人材育成につなげる。	想定どおりに進捗	内容変更して推進	想定通りに進捗	内容変更して推進	H31年度中	<ul style="list-style-type: none"> 慎重に対象者の意向を聞きながら進めることとし、実践を32年度とする 市民生活部の地域活動参画推進改革の進捗を注視し、現職員の意識の深化を踏まえた上で、区提案事業として提案予定
23-2	南区		横断/改善	定住人口減少に対する取り組みと空き家対策	人口減少が進行する中、将来の地域を支える人材を確保するため、空き家の利活用などにより定住促進を目指す。区内の空き家調査結果をデータベース化し、利活用のための庁内組織を編成し、連携して取り組む。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度中	<ul style="list-style-type: none"> H30年度に空き家データベース完成 自治会から新規空き家情報を提供してもらう 空き家の所有者を特定し、相談会等を開催
23-3	南区		単独/改善	観光協会の民営化	予算の縮減が続き、協会事務を区役所職員が兼務する現状では事業の展開に限界があることから、事務局を民営化することで、民間のネットワークとアイデアによって地域の「稼ぐ力」を引き出す。	想定以上に進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H31年度中	<ul style="list-style-type: none"> H31年度 完全民間移行 H30は事務引き継ぎ
24-1	西区	市民生活部	横断/刷新	市民協働への取組について	市との協働により様々な事業を地域で担っていただいているが、一生懸命やっている地域ほど体力的にも財政的にも疲弊してきている。今後、地域と市との役割分担を明確にし、それに合わせた財政支援を行うとともに、地域活動を行う最低限の拠点を整備する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度以降も継続	<ul style="list-style-type: none"> 地域団体支援補助金の見直しを実施 利便性向上と持続可能性の両立へ向けた整理や統合は今後も継続
24-2	西区		横断/改善	外国人へのサービスの提供	外国人に対して的確な市民サービスの提供に向けて、外国人が暮らしても遊んでも、安心して楽しめる新潟とすることを最終目標に、外国人から直接意見を聞き、要望に沿ったまちづくりを進める。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H32年度	<ul style="list-style-type: none"> 窓口での言語関連対応困難ケースは年間60件程度 「自治体向け音声翻訳システムに関する研究開発」の実証実験に参加し、H30.6月から窓口での実証利用開始
24-3	西区	農林水産部	横断/改善	新技術を活用した業務の効率化	水田フル活用事業の効率的な業務の推進および確認精度を担保するため、ドローンを活用したシステムを導入し、全市的に画像確認とする。	想定よりやや遅れ	変更なく推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	今後設定	<ul style="list-style-type: none"> ドローン、人工衛星ともに実際の活用には課題がある 人工衛星と現地確認の組み合わせを検討
25-1	西蒲区		横断/刷新	観光交流拡大戦略	西蒲区には角田山や海岸線、上堰湯などの豊かな自然に手軽に触れ、体感できるスポットや豊富な食資源を背景に日本酒やワイン、地ビールなどをはじめとした特色ある食産業が根付いている。また、300年を超える歴史を持つ岩室温泉と、多彩な宿泊施設が存在している。 また、米を中心に果樹や園芸、酪農、畜産といった農業全般が盛んであり、地域に点在する歴史的遺産と共に人を引き付ける大きな魅力となっている。 これらをさらに強力に活用することで全市的な課題である人口減少対策としてインバウンドを含めた交流人口の拡大を進める必要がある。 これら課題の解決には、2020年東京オリンピック、パラリンピックの開催による海外客の取り込みがまたない好機であることから、魅力ある市のイベントの活用に加え、必要な規制緩和を行うことにより他地域に勝る集客力につなげる。	想定よりやや遅れ	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H32年度	<ul style="list-style-type: none"> H31年度の規制緩和（旅行商品造成、通訳案内士、二次交通整備）申請に向けて準備 庁内外関係者との協議、連携を進める 二次交通については、地域周遊型に加え、LCC利用者等を対象とする新潟空港からのアクセスについても整備を進める
25-2	西蒲区		横断/刷新	西蒲区人口流出ストップ戦略	雇用の場やまとまった形での住宅地の問題を生産年齢人口の流出の一因と捉え、人口減少の抑制を最終目標に、地域のエリア設定などを含む「(仮)西蒲区まちづくり整備計画」を策定する。計画に基づき、優良農地とバランスのとれた雇用の場やまとまった形での住宅地の創出が図れるよう民間の力を借りながら促進していく。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度計画策定 30年度以降も継続	<ul style="list-style-type: none"> 規制緩和、産業連携、交通対策、インバウンド需要の活用等、多方面の取組みが必要 区自治協の提言書を受け「まちづくり整備計画」策定に向けた検討の開始

通番	部・区	移管先	4分類	自律的政策改革テーマ	概要（経営課題＋最終目標＋解決策仮説）	進捗度合	方向性	進捗度合	方向性	期限	ポイント・現状等
25-3	西蒲区	市民生活部	横断/刷新	・様式のデザイン変更 ・複数部署にまたがる手続き様式の統一化	<市民生活部記載> ・婚姻、出生など祝い事に関する手続きは、事務的かつまらないため、記念になるような明るいデザインの様式に変更する。 ・総合窓口への対応も考慮し、各部署の手続きが横断的に処理できる統一様式を作成する。	想定よりやや遅れ	内容変更して推進	想定よりやや遅れ	内容変更して推進	H30年度	・オリジナルデザインを作成し3月13日から配布開始し、併せてホームページからもダウンロードできるようにした。プロジェクトは完了とする
一部西蒲区にて実施案件につき、追加											
25-3	西蒲区	市民生活部	横断/刷新	・様式のデザイン変更 ・複数部署にまたがる手続き様式の統一化	<西蒲区記載> ・婚姻、出生など祝い事に関する手続きは、事務的かつまらないため、記念になるような明るいデザインの様式に変更する。 ・総合窓口への対応も考慮し、各部署の手続きが横断的に処理できる統一様式を作成する。	想定よりやや遅れ	内容変更して推進	想定通りに進捗	内容変更して推進	H30年度	・デザインされた様式利用は西蒲区でモデル実施（H30.3～）プロジェクトは完了とする
26-1	会計課		単独/改善	適正な会計実務の推進～会計課特命チームの活動拡充	より効率的で適正な会計事務の実現に向けて、「全庁的な会計事務レベル、意識の向上」及び「不祥事やミスを生じさせない、見逃さない、信頼できる組織の確立」を最終目標に、会計課特命チームを手段として様々なアプローチから活動を展開していく。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H31年度	・新会計検査実施済み ・新財務会計システムに合わせた研修等を検討する
27-1	議会事務局	総務部	横断/改善	各課所有物品の有効活用	e-portalの備品予約に貸し出し可能な物品を登録し、有効活用する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	H29年度中	・H30年度から本庁にて共有開始
27-2	議会事務局		横断/改善	議会図書室所蔵書籍及び執行部所有書籍の共有	議会図書室及び全庁の購入資料の有効活用に向けて、文例書式集に議会図書室所蔵書籍及び執行部所有書籍の一覧を掲載する。	想定よりやや遅れ	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度	・蔵書目録ルール統一が必要 ・H30年度上期 庁内で検討
27-3	議会事務局		横断/改善	他自治体議員の視察受け入れを活用した交流人口の拡大	議会ホームページの視察受け入れ項目を庁内各課の協力を得て充実し、情報発信力の高い他都市の議員に対しPRすることにより、受入数の増加や波及効果による本市の交流人口拡大へつなげる。	想定よりやや遅れ	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度	・他都市事例調査実施 ・H30年度下期 HP充実
28-1	選挙管理委員会事務局		横断/改善	投票事務のレベル向上	投票事務において、ミスの発生を防止し、かつ、障がい者等配慮を必要とする人への適切な対応ができるようにするため、事務従事者各人が、正確な知識を持って投票事務を適正に行うことを最終目標に、視覚的な方法で、気軽に投票事務を学習できる動画による投票事務事例集を作成し、職員ポータルに掲載する。	想定よりやや遅れ	変更なく推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	H30年市長選挙まで	・他都市事例調査実施 ・H30年度事例集等作成、周知実施
29-1	人事委員会事務局		横断/改善	有為かつ多角的な視点を持った人材の確保	少子化の影響や民間企業の雇用状況から、優秀な人材を安定的に確保することが難しくなっているため、本市や新潟市役所で働くことの魅力について、より効果的な情報発信を行う。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度着手	・HPやパンフレットの充実に若手職員の意見を活用
30-1	監査委員事務局		横断/改善	現金取扱事務を中心とした財務事務の適正性の確保	住民から市政に対する信頼を得られるよう、現金取扱業務を中心とした財務事務の適正性が確保されることを最終目標に、不正や誤謬を見逃さない監査の実施や、制度所管課や内部統制担当課との間での監査結果に関する情報共有を行う仕組みの構築、軽微な誤り事例やその適正な処理方法について庁内掲示板等で全職員に向けた情報発信を行う。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H29年度中	・現金取り扱い業務について監査充実して実施済み
31-1	教育委員会		横断/改善	教育環境の充実と業務の効率化を目指す新潟市教育ネットワーク（イントラネット）の構築	市内各学校・園ではデータ管理用のサーバーがそれぞれ設置・運用しているが、教材、人材情報などが共有化されておらず、また、一元管理と比べるとセキュリティ面で不十分である。市立学校・園を専用ネットワーク（イントラネット）でつなぎ、教育情報（データ）をデータセンター（クラウド）で一元管理することで、データ共有による業務の効率化や個人情報保護の強化、経費節減を図る。	想定より大幅に遅れ	内容変更して推進	想定より大幅に遅れ	変更なく推進	H32年度中	・コストをかけずに教員の負担軽減を図る取組みを実践しつつ、ネットワーク構築への研究を進める
31-2	教育委員会		単独/改善	経済的に就学が困難な新入学児童の保護者に対する入学前の経済的支援	教育の機会均等や切れ目のない子育て支援の観点から、小学校入学前の必要時期に適切な経済的支援を行う必要があるため、制度を見直し、支給時期を入学前の3月に変更することで新入学児童の保護者の経済的負担を軽減する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度中	・H30.3月に新小学校入学児童に学用品費を支給するよう変更 ・H30年度に検証を実施し、次回に反映
32-1	市民病院		横断/改善	質の高い医療提供体制の継続	将来にわたって、高度急性期医療を提供するとともに、地域の医療機関と連携し相互が機能を発揮する「地域完結型医療」を目指すことを最終目標に、適正受診の啓発、他医療機関等との連携強化の取組みを進める。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H33年度	・中期経営計画に沿った取組み
34-1	水道局	危機管理防災局	横断/改善	災害時における効果的な情報提供	災害時における市民サービスの向上を目指し、既存の新潟市防災アプリの中に拠点給水所や仮設給水所等の開設状況を掲載し、新たな周知方法を構築する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H30年度中	・H30年度中にアプリ改修
34-2	水道局		横断/改善	持続可能な業務執行体制の確保	効率的に工事情報等の情報共有を図り、お客さまからの問合せに迅速に対応するため、課題の洗い出し整理を行い、改善策を検討しシステムの連携見直しを図る。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定よりやや遅れ	変更なく推進	H30年度中に課題解決のための基本計画策定	・H30年5月中にプロジェクトメンバー選定 ・H30年度末までに基本計画策定
35-1	農業委員会		単独/刷新	新潟市6農業委員会の統合による農業委員会組織の改編	農業者の減少及び高齢化が進む中、農業者の代表で構成される農業委員会が、引き続き、その組織体制を維持していくことを最終目標に、5年後の次々回委員改選時期を目標に、6農業委員会を統合し効率的な組織に改編する。	想定どおりに進捗	変更なく推進	想定通りに進捗	変更なく推進	H34年度	・H34年度の新体制発足に向けて各方面への丁寧な説明、準備を実施